

令和7年2月
第3回 改訂

第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略

令和2年3月
丹波市

目 次

第2期丹（まごころ）の里創生総合戦略.....	1
第1章 策定の趣旨.....	1
1 目的.....	1
2 位置づけ.....	1
3 計画期間.....	2
4 人口に関する目標.....	2
5 進捗管理.....	3
第2章 2060年のまちの姿と基本的視点.....	4
1 地方創生が目指す2060年のまちの姿.....	4
2 創生総合戦略推進に向けた基本的視点.....	5
(1) 基本的視点の設定	
(2) 基本的視点としての活躍人口	
(3) 時代の潮流を活かした外発的な活力との協働	
3 人口の好循環ストーリー.....	7
4 政策ターゲット.....	8
第3章 第2期創生総合戦略の基本目標と施策体系.....	9
第4章 目標ごとの取組.....	11
1 基本目標1.....	11
(1) 基本的方向	
(2) 施策1-1	
(3) 施策1-2	
2 基本目標2.....	14
(1) 基本的方向	
(2) 施策2-1	
(3) 施策2-2	
3 基本目標3.....	17
(1) 基本的方向	
(2) 施策3-1	
(3) 施策3-2	
4 基本目標4.....	20
(1) 基本的方向	
(2) 施策4-1	
(3) 施策4-2	
第5章 推進に向けて.....	23

第2期丹（まごころ）の里創生総合戦略

第1章 策定の趣旨

1 目的

日本は、2008年をピークに人口減少時代を迎えた。さらに、地方で人口減少が進む一方で東京圏に人口が集中する人口偏在が続いており、本市も、人口そのものの減少と人口構成比の悪化に直面している。

地方創生は、世界に先駆けて日本が直面する人口減少・少子高齢化という構造的課題について、その危機感を国・地域全体で広く共有し、将来にわたって活力ある日本社会を維持するための取組である。

地方創生を推進するため、国では、平成26年度（2014年度）に、2060年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、5か年の目標や施策の基本的方向及び具体的な施策をまとめた、第1期（平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

これを受け、本市でも、平成27年度（2015年度）に第1期の丹波市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）と、丹（まごころ）の里創生総合戦略（平成27年度（2015年度）から令和元年度（2019年度）まで。以下「創生総合戦略」という。）を策定し、本市の人口・活力維持に向けて、様々な事業を展開しているところである。

本年度は、第1期創生総合戦略の最終年であり、今後も引き続き切れ目のない人口減少対策が必要であるため、第2期創生総合戦略を策定し、地方創生のさらなる充実・強化に臨むこととする。

2 位置づけ

創生総合戦略は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に定める「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として策定し、地方創生の政策5原則及び国・県の総合戦略の方向性並びに施策を勘案しつつ、本市における「人口減少と地域経済縮小の改善」、「まち・ひと・しごとの好循環の確立」を目指す。

[政策5原則]

- ① 自立性：地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

- ② 将来性：施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。
- ③ 地域性：地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。
- ④ 総合性：施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。
- ⑤ 結果重視：施策の結果を重視するため、PDCA メカニズムのもと、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3 計画期間

計画期間は、令和2年度（2020年度）から令和7年度（2025年度）までの6年間とする。

【計画期間延長に係る経緯】

創生総合戦略を進めるなか、国では令和4年度に従来の地方創生の観点に、デジタル・地域社会DXをかけあわせ、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すため、従来の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をデジタル田園都市国家構想総合戦略に改訂した。

これを受け、本市では計画期間の最終年度である令和6年度に、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案した第3期創生総合戦略の策定を進めてきた。しかしながら、国は地方創生が取組から10年を迎え、すべての人に安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現するため、新たに「地方創生2.0」を掲げるとともに、その実現に向けた基本構想を令和7年度に取りまとめることとしている。本市においても新たな国の指針に合致した第3期創生総合戦略を策定するため、本計画を1年間延長し、令和2年度（2020年度）から令和7年度（2025年度）までの6年間とする。

4 人口に関する目標

人口に関する目標は、次のとおりとする。

- 人口目標1 2060年に目標とする総人口（目標人口）を38,000人とする。
- 人口目標2 年少人口割合は少なくとも1割以上の水準を保ち、2060年の5年間平均出生数は240人を維持する。

人口目標3 人口構成の若返りを図る観点から、2050年を生産年齢人口割合の底とし、それ以降の生産年齢人口割合を増加させ、老年人口割合を低下させる。

【出典】第3期丹波市人口ビジョン

5 進捗管理

創生総合戦略には、各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策に応じた重要業績評価指標（KPI）を設定する。

丹（まごころ）の里創生総合戦略推進委員会（外部有識者会議）や市議会等の意見を踏まえながら、KPIの達成状況を評価・検証することで進捗を管理し、必要に応じて創生総合戦略の改訂を行う。

第2章 2060年のまちの姿と基本的視点

1 地方創生が目指す2060年のまちの姿

本市の地方創生では、自然増・社会増施策と併せて、一人ひとりが自らの力を発揮し、関わりを広げ、活躍できる施策の推進に取り組む。市民、地域、企業、行政等の多様なステークホルダーの参画と協働によって、地方創生を積極的に推進することで、「市民一人ひとりが個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち」を実現する。

ゴール1 人口減少に歯止めがかかり、人口構造が安定してきた

- ・人口ビジョンに掲げる将来展望が現実のものとなり、2060年に総人口38,000人程度が維持できている。
- ・人口減少が続いているものの、子どもや生産年齢人口の割合が増え始めたことで、人口減少傾向が改善してきており、人口構造の若返りが実現しつつある。

ゴール2 市民の多くは、長年住み慣れた地域でいきいきと暮らしている

- ・丹波市まちづくりビジョン（以下「まちづくりビジョン」という。）が描く持続可能なまちの形成が奏功し、若者も高齢者も子どもたちも、いきいきと住み慣れた地域で暮らしている。
- ・市中心部に都市機能が一定集積したが、交通手段が便利になったことや先端技術によって、住み慣れた地域に住み続けながら市民サービスを利用できている。
- ・自治機能や市民活動等が活発となり、暮らしのサービスの担い手が増えてきている。
- ・本市に住みたい、住み続けたいと思う人が増え、まちが活気づき活力に満ちている。

ゴール3 様々なつながりによって担い手が増え、誰もが活躍している

- ・本市の魅力が体験できる機会などを通じて、本市に居住していなくても本市の施策を応援してくれる人たちと、つながりができている。
- ・年齢、性別、場所、活動内容にとらわれず、市民一人ひとりがやりがいを感じながら、持てる力を発揮して活躍している。

2 創生総合戦略推進に向けた基本的視点

(1) 基本的視点の設定

創生総合戦略は、自然減と社会減をできる限り抑え、これらを増加に転じさせるための分野横断のロードマップであり、総人口そのものが重要であることは言うまでもない。

しかし、第1期創生総合戦略で示したように、人口が大きくなればよいというものではなく、本市に愛着を持って、本市で自分の力を発揮したいと思っている移住者が増えることが重要である。また、市民が、市内外の人と応援し合える関係を広げ、今まで以上に力を発揮できるようになった人の数が増えることも重要である。

このことから、本市の創生総合戦略が、どのように本市の総人口の減少を抑制し、また増加させるかを示すものであるという性格を認識しつつ、それを実現させるための施策展開にあたっては、分野横断であらゆる施策において「活躍人口の増加」という視点を持つことが重要であるため、「活躍人口の増加」を基本的視点とする。

(2) 基本的視点としての活躍人口

ア 活躍人口の意義

国全体の人口が減少していく中で、短期的に本市が人口を増やしていくことは現実的ではなく、人口が減少したとしても活力ある丹波市を維持していくことが最も重要である。そのためには、実数としての人口だけではなく、一人ひとりがどれだけ自らの力を発揮し、活躍するのかという点に注目する必要がある。

イ 外発的な活力（関係人口）の必要性

ただ、地域の活力を育むコミュニティの代名詞であった自治会、老人クラブ、女性の会、子ども会など近隣を基盤とする地縁組織は、人口減少と少子高齢化によって、その活動の力強さが失われつつある。

本市が地方創生を進めていくためには、市民、本市の地縁団体、市民団体、教育機関、企業などの内発的な活力に加えて、市民の多彩な活動を通じて広がる市外の活力、つまり、本市に関心や関わりを持ち、本市を応援しようとする人や企業・大学組織などの外発的な活力（関係人口）もうまく取り入れていくことが求められている。

ウ 活力の創出・拡大の仕掛け

そして、これら内発的、外発的な活力の両方がうまく活かされていくためには、活力を発揮する人が「活躍する場」が必要である。いくら活力を有した人がいても、活躍する場がなければ、その活力は有効に機能しない。

加えて、活力を発揮する人が交流によって関わりを深め、お互いにより刺激を与えあう関係を幾重にも広げることで、その活力はより大きくなる。市民は、市内外の人や組織の支援を受けるなど、多くの関係を持つことで、一人ではできなかったこともできるようになり、活躍の範囲が広がるのである。市外から丹波市を応援したいと思う人も、市民と良好な関係を築くことで、市内で活躍の場を見出すことができるようになる。人や組織が活躍するためには、「活躍を支援する関係性」が豊かであることが必要である。

以上のことをまとめると、人口減少対策を総合的に推進するにあたっては、総人口を増やすだけでなく、あらゆる施策において「活躍人口を増やす」という基本的視点を持つことが重要であり、主体の一つは、内発的な活力であり、もう一つの主体は、外発的な活力である。

そして、2つの主体の「活躍の場」を整えることと、活力がより大きくなるよう、活躍の主体の「活躍を支援する関係性」を豊かにすることが重要である。

(3) 時代の潮流を活かした外発的な活力との協働

地方創生に向け、外発的な活力を惹きつけ協働・連携していくためには、目標や価値観の共有に十分配慮していく必要がある。そのための手段として有効であるのが、SDGs や Society5.0 である。

SDGs や Society5.0 が持つ役割には、経済・社会などを巡る広い範囲の課題を統合的に解決しようとする点があるが、これは地方創生の考え方と近く、また、大学、NPO 法人や企業などの多様なステークホルダーと連携するための共通言語や共通手段としての役割も期待されている。

多様なステークホルダーとの結びつきが生まれれば、先端技術に関するノウハウを蓄積したり、若者を中心とした人材を持つ組織と連携したりすることができ、地域課題の解決や地域資源の磨き上げに向けた有力な活力の創出・拡大につながることを期待できる。

SDGs	: SDGs は 2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた目標。
Society5.0	: 技術の優位性を訴求する経済優先社会ではなく、IoT などの先進情報技術によって新たな価値を創造し、誰もが QOL (quality of life。生活の質) の高い生活をおくることのできる人間中心の社会 (Society5.0) を形成しようというもの。

図 SDGs における 17 のゴール



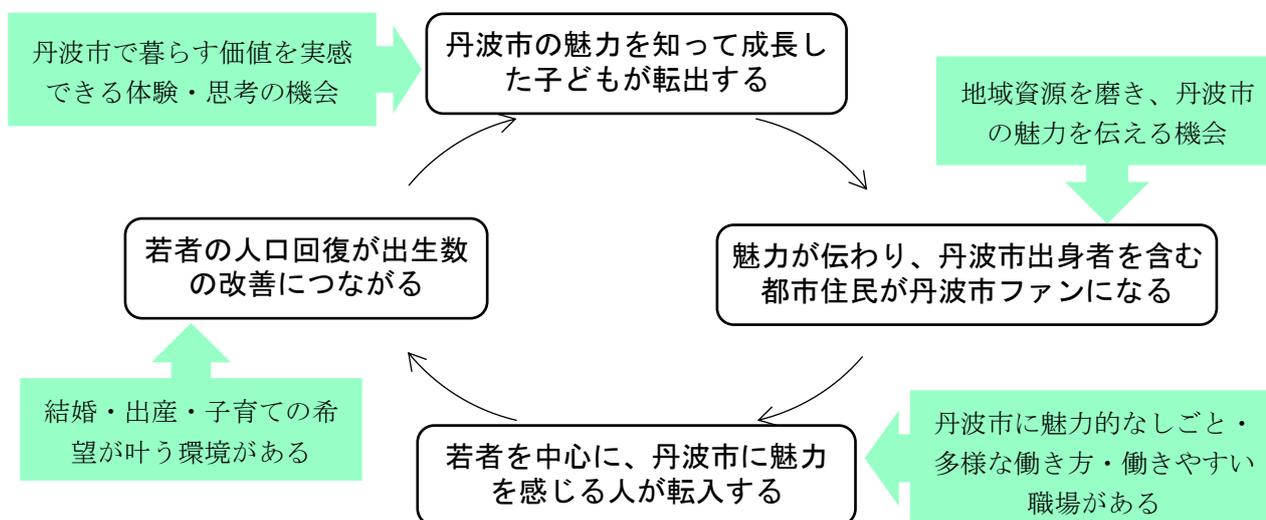
3 人口の好循環ストーリー

幅広い行政分野にまたがる人口減少対策について、最少の投資で最大の効果を得るためには、施策同士をつなぐ連動性が不可欠である。この連動性とは、人口減少が引き起こす地域課題を改善するストーリー（シナリオ）でもある。

本市の人口減少対策が効果を発揮するためには、本市が描く人口の好循環ストーリーが、市民や本市のターゲットがそれぞれに描く人生のストーリーに寄り添っているかがポイントである。

「丹波市に住みたい」「魅力あるしごとをしたい」「多くの人に出会い交流したい」「結婚したい」「子どもを持ちたい」という希望を持つ若者を積極的に応援するとともに、様々な人生のストーリーに寄り添い、誰もが活躍できる地域づくりにつなげる。そのためには、市民のニーズ、とりわけ若者、女性、子育て世代の目線や価値観が尊重され、その声が施策に反映されることが大切である。

図 人口の好循環ストーリー



4 政策ターゲット

第2期創生総合戦略では、前に述べた通り、3つのゴールを目指し、基本的視点に立って、施策同士の連動性を保ちつつ分野横断で総合的に取組を進めていくことになるが、総合的に取り組む中でも、焦点を当てるべき対象を、政策ターゲットとして設定する。

もちろん、創生総合戦略の対象は政策ターゲットだけではないが、本市の人口動態や地理的な特徴を踏まえると、女性ならではの価値観が尊重される地域であることや女性目線の情報発信、多くが転出する前段階の10代、様々な担い手として長く活躍が期待できる20代～30代、そして、多くの人口の集まりがある阪神圏が、本市の地方創生を進めるうえで、より重点を置くべき事項である。

ターゲット1	10代～30代
ターゲット2	女性
ターゲット3	阪神圏

第3章 第2期創生総合戦略の基本目標と施策体系

[2060年の将来像]

- 市民一人ひとりが個性と持てる力を発揮し、持続的に発展するまち

- ゴール1 人口減少に歯止めがかかり、人口構造が安定してきた
- ゴール2 市民の多くは、長年住み慣れた地域でいきいきと暮らしている
- ゴール3 様々なつながりによって担い手が増え、誰もが活躍している



[人口に関する目標]

2060年
年少人口割合
を維持

2050年
生産年齢人口
割合増加

2060年
目標人口
38,000人

[社会増の目標条件]
2040年

進学・就職期社会減を
20代~30代で65%回復

[自然増の目標条件]
2045年

合計特殊出生率
1.80

[4つの基本目標とその施策]

[基本目標1]

- 希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちをつくる
 - 施策1-1 結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる
 - 施策1-2 みんなで子育てを応援するまちをつくる

[基本目標2]

- 魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
 - 施策2-1 魅力的なしごとをつくる
 - 施策2-2 多様な働き方・働きやすい職場をつくる

[基本目標3]

- 地域の魅力や人のつながりを活かして、移住・定住につなげる
 - 施策3-1 人と人のつながりをつくる
 - 施策3-2 地域資源の魅力を活かす

[基本目標4]

- 好循環で元気なまちをつくる
 - 施策4-1 関係を結び、好循環を生み出す
 - 施策4-2 元気な地域が元気なまちをつくる

[基本的視点]

活躍人口の増加

内発的な活力 ・ 外発的な活力
活躍する場 ・ 活躍を支援する関係性

[政策ターゲット]

10～30代・女性・阪神圏

第4章 目標ごとの取組

1 基本目標 1

基本目標	希望が叶い、みんなで子育てを応援するまちをつくる
数値目標	合計特殊出生率（ベイズ推定値） 1.66（2008～2012年）→1.72（2023年～2027年）
<p>[基本目標の背景と考察]</p> <p>2015年国勢調査において、20～39歳の男性人口が6,018人であるのに対し、女性人口は5,643人とどまっており、これは、10代後半から20代の社会移動が多くなる時期に、男性に比べ女性の転入が少ないことが影響している。</p> <p>本市の未婚率を見てみると、女性は県平均を上回ることがないものの、男性では、25歳から39歳にかけて県平均を上回る結果となり、未婚率の上昇とともに、男女差が顕著になりつつあることにも注目する必要がある。</p> <p>こういった要因やしごと環境などが複合的に作用し、2011年以降の8年間で、年間出生数が約100人減少するという急速な減少が起きている。これは、2005年から2011年にかけて年平均530人の出生を維持してきたことと対照的である。</p> <p>これらのことから、<u>20代から30代の若者や子育て世代、とりわけ女性の人口回復</u>が、本市の今後の人口構造を左右するポイントである。</p> <p>一方、妊娠・出産に関する医療環境は、2019年に開院した県立丹波医療センターによって確保され、近隣自治体にはない優れたものとなっている。また、市においてもこれまで妊娠から出産、子育てまでのプロセス全体を支援する市子ども家庭センター、市内全13園の幼保連携型認定子ども園による質の高い幼児教育・保育の提供、0歳～中学校3年生までの医療費無償化など、子育て環境の整備に取り組んできている。県平均に比べ、本市は出生数に占める第2児・第3児の割合が高いことから、第1児の出生が第2児以降の妊娠・出産につながっていることも本市の特徴である。</p>	

- * 基本目標：人口の現状と将来の展望を踏まえたうえで、一定のまとまりの政策分野ごとに定める目標のこと。
- * 数値目標：基本目標の達成度合いを検証するために定める客観的な数値のこと。

(1) 基本的方向

- ア 若い世代が希望を持って結婚できるよう、独身者に対する支援を行うとともに、若者が集う場や機会を設けることで、出会いを創出する。
- イ 妊娠・出産・子育て支援と、出産する喜び、育てる楽しさを感じられるきめ細やかで切れ目のない支援に取り組み、誰もがこの市で子育てしたいと思える環境をつくる。
- ウ 子どもたちが安心して地域で暮らし、子育て世代が安心して子育てをし、働くことができる環境・地域づくりに取り組む。

(2) 施策 1-1

施策		結婚・出産・子育ての希望が叶うまちをつくる	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	市の子育て支援・環境に満足している子育て世代の割合	49.0%	59.0%
	こども家庭センター事業利用件数	490 件	630 件

手段 1	若者目線で交際・結婚を支援する体制を作り、若者（特に女性）が集い交流する場を増やし、スポーツ、文化芸術や地域イベントなど、さまざまな出会いの機会を充実させる。 KEY: 出会い支援、婚活支援
手段 2	妊娠の希望を叶える支援や産前産後のサポートを充実させるとともに、地域を挙げて、新しい命の誕生をお祝いしていることを子育て世代が実感できる取組を増やす。 KEY: こども家庭センター
手段 3	多様化する子育て支援サービスと、子育て世代のニーズをマッチングさせるコンシェルジュ機能を充実させる。 KEY: こども家庭センター

- * 基本的方向：基本目標の達成に向けて政策を推進していく方向性のこと。
- * 施策・手段：本市の実情に応じながら計画期間のうちに実施する施策と、それを実現するための手段のこと。
- * KPI：重要業績評価指標（Key Performance Indicator）。進捗状況を検証するために設定する指標のこと。
- * KEY：施策・手段の実現に向けて、事業を企画立案するときにポイントとなるキーワードのこと。

(3) 施策1-2

施策		みんなで子育てを応援するまちをつくる	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合	46.7%	53.0%
	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じている市民の割合	43.7%	63.0%

手段1	<p>保育教諭や看護師など、保育や地域医療を支える人材を確保・育成する。</p> <p>KEY: 保育・福祉人材確保、市立看護専門学校</p>
手段2	<p>アフタースクールの担い手に様々な団体が参画できるようにする。</p> <p>KEY: アフタースクール</p>
手段3	<p>学校・家庭・地域が協働し、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、ICTを活用した教育環境の充実を図り、新たな学びの創造を推進する。</p> <p>KEY: コミュニティ・スクール、ICT教育の推進</p>
手段4	<p>子育て世代や女性の視点に添った施策を推進するため、当事者とのワークショップなどを通じて取組提案を受ける場をつくる。</p> <p>KEY: 市民プラザ（男女共同参画センター）、子育て学習センター</p>
手段5	<p>子どもにとって、本市で暮らす豊かさ（自然体験・遊び、心地の良い場）が実感できる場（まちのサードプレイス）を充実させる。</p> <p>KEY: 多世代交流公園、自然体験施設、地域資源を活かしたレストラン・カフェ</p>

2 基本目標 2

基本 目標	魅力的なしごと・多様な働き方・働きやすい職場をつくる
数値 目標	25歳～44歳の女性の就業率 79.4%（2015年）→82.0%（2025年）
<p>[基本目標の背景と考察]</p> <p>本市の労働力率は、男女とも全年齢階級で国や県を上回っていて、経年で見ても、女性のいわゆるM字カーブの底が浅くなってきている。これは、本市の<u>女性の職場進出、出産後の職場復帰が進んでいる</u>ことを表している。</p> <p>男性・女性とも全世代で就業率が高まれば、<u>子育て世代の「子育てしながら働く」</u>ニーズや、シニア世代の「キャリアを活かして働く」ニーズは、より強く、そして多様化する。</p> <p>多様な働き方・働きやすい職場が本市にあることを求職者に発信することで、必要な人材を確保することが重要であるとともに、生産性を高め、従業員の処遇改善や離職率を低下させるような職場環境の改善が必要である。</p> <p>また、人口ビジョンのグラフでも、多くの指標で女性と男性で異なる傾向が見られる。本市の取組を「女性にとって」「女性ならではの」の視点を持って改善することにより、<u>女性が安心して働き暮らせることが、女性人口を回復させるポイント</u>となる。</p> <p>市内高等学校卒業後の進路では、大学・専修学校等への進学が約7割を占め、男性より女性のほうが高い。一方、就職では、市内企業が約7割～8割を占めていることから、<u>社会減の要因は進学にあり、大学等が多くある阪神圏を中心に流出している</u>ものと考えられる。</p> <p>通勤・通学を見てみると、流入より流出が4割程度多く、市域に限定されない暮らしの姿がうかがえる。市内及び近隣自治体への通学・通勤など日常の生活を支えるため、市内外の移動を意識した交通軸と交通網の活性化・最適化に取り組むことで、職場への速達性を高めるとともに、人口流出のダム機能や通勤・通学のハブ機能を持たせることが重要である。また、まちづくりビジョンに示されたゾーンニングに基づいて、都市構造に合うよう産業配置を図っていく取組が求められる。</p> <p>一方、生産年齢人口の減少は、社会経済の活力低下を招く。丹波市ブランドを支える有機農業、豊富な森林資源を活用した成長型林業、本市に根づく檜皮葺（ひわだぶき）などの伝統産業といった本市にある資源を活かした産業の育成や、農業と福祉など異なる分野同士が連携し生きづらさを抱える人のQOL向上と新たな担い手確保を両立させつつ、担い手不足を克服していく必要がある。</p>	

(1) 基本的方向

- ア 雇用施策と子育て支援施策を連動させ、子育てしながら働きたいニーズに応える。
- イ 女性の視点で女性のしごと環境（起業、働きやすい職場や復帰しやすい職場づくりなど）を整える。
- ウ 先進技術を活かし、市内企業の生産性の向上に取り組むとともに、新しいビジネスの創出にむけて、積極的にオープンデータに取り組む。
- エ 高等学校卒業後、大学卒業後、就職後の各ライフステージに応じて、市内就職を喚起するイベントや情報発信を行う。
- オ 有機農業や森林の多面的機能を活かした林業など、風土を活かした生産物の高付加価値化（ブランド化）を図るとともに、それを担う人材を呼び込み育てる。
- カ 市内及び近隣自治体への通学・通勤など日常の生活を支えるため、市内外の移動を意識した交通軸と交通網の活性化・最適化に取り組む。

(2) 施策 2-1

施策		魅力的なしごとをつくる	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	Biz ステーションたんばの相談件数	-	300 件/年
	丹波地域就農支援センター相談者数 (本市分)	17 人/年	26 人/年

手段 1	RPA をはじめとした ICT の活用を促進し、市内企業の生産性の向上に取り組み、働き方改革を推進する。
	KEY:RPA、AI、キャッシュレス決済
手段 2	Biz ステーションたんばを中心に、起業や売上アップなどの相談に応じ、自分に合った仕事のあり方を支援する。
	KEY:起業、事業承継、スタートアップ支援、男女共同参画センター
手段 3	環境創造型農業や成長型林業を推進し、農林業の担い手の確保や所得拡大を図る。
	KEY:農の学校、丹波栗・丹波大納言小豆・丹波黒大豆の丹波三宝やブルーベリーなどの生産・活用促進、農産物のブランド化、森林の多面的機能を活かした木材産業活性化、農福連携

手段 4	行政が保有するデータを誰もが活用できる形式で積極的に公開し、データの活用機会を設ける。 KEY: オープンデータ
手段 5	キャリア教育を実施し、子ども・学生時代に市内企業を知ること、市内での就職について考える機会をつくとともに、不足する地域産業の担い手を確保・育成する。 KEY: キャリア教育、福祉人材確保

(3) 施策 2-2

施策		多様な働き方・働きやすい職場をつくる	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	病児保育のサービス拠点数	5 拠点	14 拠点
	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じている市民の割合	21.2%	25.0%

手段 1	子育て世代が働きやすい環境をつくるため、認定こども園全園の病児保育実施と、小児科診療と連携した病児保育拠点の整備を実現するとともに、子育て世代が安心して子どもを産み育てられると実感できるよう、市内企業に働きかけ、子育てしやすい就労環境づくりを進める。 KEY: 病児保育、しごと子育て両立支援、子育て休暇奨励金
手段 2	育児や介護等で在宅・遠隔就業の希望者の雇用を創出・拡大し、企業の生産性を高めるため、IT 関連インフラが整った拠点づくりを進める。 KEY: テレワーク、コワーキングスペース、サテライトオフィス
手段 3	通勤・通学のしづらさを理由とした市外転出を防ぐため、市外通勤（通学）の利便性を向上させるとともに、地域の輸送サービス・移手段の最適化を図る。 KEY: ICOCA、路線バスを活用した通勤・通学
手段 4	交通の結節点である駅などのランドマークを中心として、定住人口の拡大や賑わいの拡大・創出を図る。 KEY: 住宅・宅地供給

3 基本目標 3

基本目標	地域の魅力や人のつながりを活かして、移住・定住につなげる
数値目標	丹波市に住みたいと感じる市民の割合 71.6% (2018年) → 80.0% (2025年) 年間観光入込客数 226万人 (2018年) → 270万人 (2025年)
<p>[基本目標の背景と考察]</p> <p>2012年から2018年まで300人前後の転出超過が続いている。この間の転入数と転出数に大きな変動がなく、本市の社会移動の傾向は「社会減の常態化」と言える。</p> <p>本市の社会移動の中心は、10代後半から20代にかけての大学等への進学・就職期である。10代後半に進学や就職のために大幅な社会減の谷があり、20代前半に社会増の山があるが、山の高さは谷の深さを下回っている状態が続いている。また、この傾向は女性で一層顕著で、女性の社会増の山はない。</p> <p>20代から30代の社会移動においても、男性と女性の傾向に違いがある。男性にとって社会移動の対象エリアは、阪神圏と近隣自治体であるのに対し、<u>女性にとってはおおむね阪神圏が対象となっている。</u></p> <p>このような状況では、<u>20代から30代をターゲットに</u>、男女の社会移動の特性や社会移動の動機を見極めながら、的確に施策を打ち出し、そしてその施策も絶えずアレンジを加えながら、社会増の山の高さと幅を大きく・太くしていくことがポイントとなる。</p> <p>引っ越しは、経済的にも精神的にも大きな負担を伴うものであるから、能動的であれ受動的であれ、社会移動には常にきっかけ（必要性）がある。大学や大手企業での仕事など、本市にないものを求めて起こる社会移動に対してできる対策は限られている。本市が取り得る社会移動対策は、ライフステージの節目に、本市での豊かな暮らしが思い浮かび、人生の選択肢に挙がるような取組である。</p> <p>そのためには、地域資源の情報発信、本市の魅力を実感できる体験ができる場や時間の過ごし方を提案できるかが重要である。</p> <p>本市で暮らすことの価値を市民が実感し、それを発信することで共感を生み、共感が動機となって交流が生まれ、関係がつながっていく。これが、本市が目指す定住へのストーリーであり、<u>この実感や共感を本市で過ごす10代のうちには経験することがふるさと丹波市との結びつきを深くする。</u></p>	

(1) 基本的方向

- ア 阪神圏・20代～30代・女性をターゲットに、移住相談を充実させる。
- イ 市内県立高等学校と連携して地域課題を共有することで結びつき、卒業後もつながりを持ち続ける仕掛けをつくる。
- ウ 本市をフィールドに企業や大学等の活動が行えるよう、地域課題と地域資源と活動支援策を情報発信し、大学や企業との連携を太くする。
- エ 交流や賑わいの結節点を整備し、市内に散らばる地域資源を線で結ぶことで、ストーリーのある情報発信やイベントを充実させる。

(2) 施策3-1

施策	人と人のつながりをつくる		
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	相談窓口を利用して移住した年間世帯数	29 世帯	50 世帯
	ふるさと住民の累計登録者数	393 人	2,200 人

手段1	<p>住まい・仕事・コミュニティ・交流など移住に必要な情報がまとまった窓口や、お試し移住やお試しテレワークなどのニーズと、民泊などのコミュニティ型宿泊支援とのマッチングを図る仕組みづくりなど、移住支援の充実を図る。</p> <p>KEY: たんば“移充”テラス、就業マッチングサイト・移住支援金</p>
手段2	<p>子育て世代の移住や新婚世帯の定住など、ライフステージの移住・定住支障事例を集め、それに対応した子育て世代移住支援パッケージをつくる。</p> <p>KEY: 子育て世代のリフォーム助成、新婚生活応援</p>
手段3	<p>ふるさと住民登録制度の登録者数を増やし、個人の来丹機会を増やす取組を充実させるとともに、大学生や企業が活動・宿泊しやすい場を整え、大学や企業との関わりを呼び込むことで、関係人口の創出・拡大を図る。</p> <p>KEY: ふるさと住民、ニーズと地域資源をマッチングさせる中間支援機能</p>
手段4	<p>高等学校と、地域課題を一緒に見つめ、解決策を導き出す教育活動を協働するとともに、本市で過ごす子ども時代を通じて本市に愛着と誇りを持つ取組を進める。</p> <p>KEY: 中学校と高等学校とのふるさと教育連携、高校生会議（仮称）</p>

(3) 施策 3-2

施策		地域資源の魅力を活かす	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	3ミュージアム（氷上回廊水分れフィールドミュージアム・丹波竜化石工房・植野記念美術館）の合計年間入館者数	85,811 人	119,000 人
	市内道の駅の合計レジ通過客数	451,900 人	500,000 人

手段 1	<p>交通や賑わいの結節点として、道の駅を充実させるとともに、観光まちづくりを推進する。</p> <p>KEY: 道の駅「丹波おばあちゃんの里」、市 DMO</p>
手段 2	<p>本市にしかない地域資源を磨き、拠点施設を含むエリア全体での体験活動を通じて、本市の魅力を伝える。</p> <p>KEY: 氷上回廊水分れフィールドミュージアム、丹波竜化石工房、植野記念美術館、女子野球</p>
手段 3	<p>都市圏の自治体の子どもを対象とした滞在型自然体験の場を充実させ、子どもたちから本市の魅力を伝える取組を増やす。</p> <p>KEY: 自然学校、文京区との連携</p>
手段 4	<p>大都市近郊の強みと田園空間としての魅力を活かし、都市住民の田園回帰志向の受け皿となるような取組を進める。</p> <p>KEY: 二地域居住、市外住民との関わりを支援する地域コンシェルジュ、古民家などを活用した宿泊施設、丹波市ならではの体験型コンテンツの開発と提供、大阪・関西万博を契機とした観光推進</p>

4 基本目標 4

基本 目標	好循環で元気なまちをつくる
数値 目標	地域活動が活発化していると思う市民の割合 41.5% (2018年) →56.5% (2025年)
<p>[基本目標の背景と考察]</p> <p>急速な人口減少の到来は、長くコミュニティが維持してきた営みを一挙に衰退させるほどの影響を持つ。</p> <p>公民館や身近な道路など生活基盤の維持労力の増大、空き家・耕作放棄地など不在者所有の不動産の増大、伝統的な生活文化や祭事の衰退、里山景観の荒廃、商店の閉鎖など、人口減少の影響範囲は、暮らしのほとんどに及ぶと言ってよい。</p> <p>人口減少は、広範囲で複雑な課題を急速に浮き彫りにし、地域づくりの担い手不足も加速させる。コミュニティの持続可能性を保つためには、自分たちの地域の担い手は自分たちであるという当事者意識を地域で共有し、住民自治の構造を早急に見直す必要に迫られている。</p> <p>令和2年1月の丹波市自治協議会のあり方懇話会報告書では、住民自治が目指すべき方向性として、「小規模多機能自治」が挙げられた。私たちの地域が暮らしやすさを維持していくために、何を優先するべきで、そのために必要なものは何か。どういう地域をつくるのか。まさに、今までの手法によらない地域創生が求められている。</p> <p>そのためには、住民自治組織への住民の参画と協働による合意形成が第1のポイントとなる。次に、新たな担い手（プレーヤー）の確保が重要である。その次に、停滞を好循環に変える手段が必要である。</p> <p>ただ、行政が住民自治への期待を先行させ、行政の役割をなし崩しに縮小させることは避けなければならない。住民自治と行政がパートナーであるという共通認識のもと、自律的好循環を呼び起こすために、住民の意欲に呼応することが大切である。</p> <p>そのためにも、<u>地域の実情に応じた内発的な活力と、多様な関わりによる外部活力（丹波市ファン、包括連携協定を締結している大学・企業等）の両方で地域づくりの起点をつくり、さらに、それをふくらませるために、必要な資源を一体的に投入する仕組みが必要である。</u></p>	

(1) 基本的方向

- ア 地域による活動を支援する中間支援組織を育成する。
- イ 自治協議会を中心に、小規模多機能自治の担い手として活躍できるよう、住民自治を支援する。
- ウ ふるさと寄附金や企業版ふるさと納税などを通じて、新たな財源と新たなノウハウを確保する。
- エ 地域資源や地域人材を活用した地域発プロジェクトを応援する仕組みを推進する。
- オ 活力ある社会経済を維持するため、それぞれの強みを活かしつつ地域間の連携・協働を促進する。
- カ 公共施設や空き家など既存ストックを活用しつつ、誰もが活躍できる地域共生社会、健康まちづくり、災害に強いまちづくりを推進する。

(2) 施策 4-1

施策		関係をつなぎ、好循環を生み出す	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	地域再生推進法人の通算認定数	0 法人	2 法人
	企業版ふるさと納税のプロジェクト通算件数	0 件	10 件

手段 1	市が地域活動を支える中間支援組織を認定する仕組みを導入することで、様々なステークホルダーと中間支援組織との連携を推進する。 KEY：地域再生推進法人
手段 2	デジタル人材を活用しつつ、マイナンバーカードや地域通貨など ICT 技術を活用し、市民生活の質の向上と域内経済の活性化を図る。 KEY：マイナンバーカード、マイナポイント、活躍人口や関係人口を増やすインセンティブ（ポイント）付与、電子図書館
手段 3	ICT や先端技術などを新たな手法を活用しつつ、他の自治体、大学、民間企業など、本市とは異なる組織とつながることで、お互いの強みを活かす互恵的な取組を推進する。 KEY：ふるさと寄附金・企業版ふるさと納税

手段 4	公共施設など既存ストックを利活用し、民間資本を活かしたりリノベーション、地震や豪雨災害など甚大化する災害への防災・減災・被災地支援機能、空き家等を活かした地域拠点・共生型サービス拠点など、今日的課題へ資源投入する。
	KEY: 国土強靱化地域計画、南海トラフ地震対応、廃校利活用、空き家、丹波少年自然の家

(3) 施策 4-2

施策		元気な地域が元気なまちをつくる	
KPI	項目	現状値 (H30)	目標値 (R7)
	よろずおせっかい相談所の設置数	26 箇所	52 箇所
	市民プラザ年間相談件数	-	1,450 件

手段 1	6次産業化やエリアマネジメントなど、地域資源や地域人材を活用した地域発プロジェクトの提案を受け、応援する仕組みをつくる。
	KEY: 地域づくり交付金、活躍市民によるまちづくり事業応援補助金
手段 2	自治協議会ごとの共助の仕組みをつくり、多様性を認め合う地域社会をつくる。
	KEY: 小規模多機能自治、多文化共生、外国人人材の活用、生涯活躍(地域共生)社会、よろずおせっかい相談所、ポジティブアクション
手段 3	市民プラザ(市民活動支援センター・男女共同参画センター)を接点として、主体的な学びとそれを活かした活躍機会を増やす。
	KEY: 地域づくり大学、市民プラザ
手段 4	地域おこし協力隊など、地域での活動を志望する人材が、住民自治組織のニーズに合わせた活動ができる仕組みをつくる。
	KEY: 地域おこし協力隊、集落支援員、県地域再生協働員

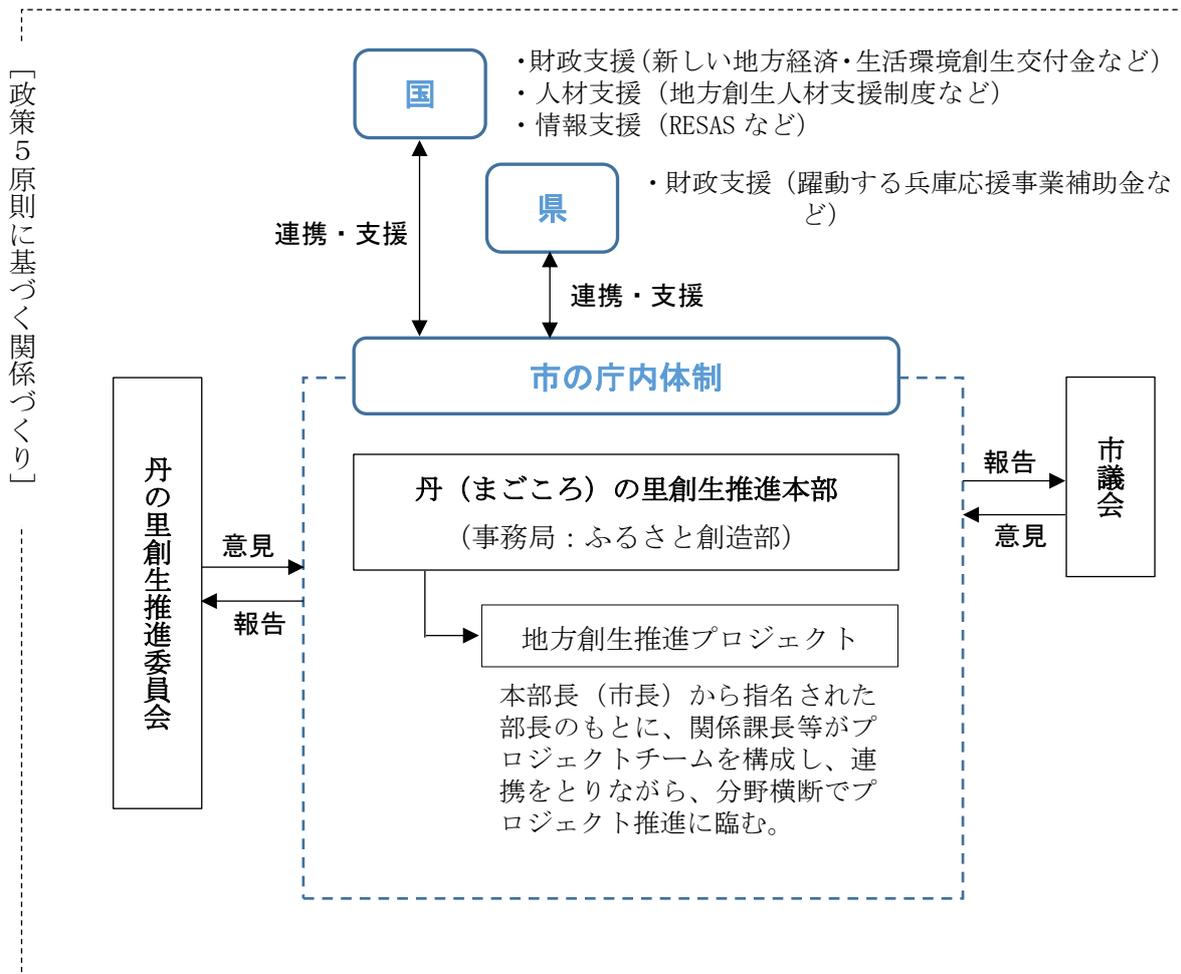
第5章 推進に向けて

人口減少社会は、突然到来したものではなく、時代の流れとともに静かに訪れた。

人口減少社会への対応は、時代の要請であり、知恵を出し合い、ミッション（目的）のために既存のルールを見直しながら、乗り越える方法を導き出さなければならぬ。人口ビジョンで示したように、第1期創生総合戦略の取組によって、改善の兆しが見えつつあり、一方で課題もより明確になってきている。

第2期創生総合戦略では、次の推進体制のもと、それらの課題を共有でき一緒に行動できるパートナーとともに、これまでの取組の強化と、視点を変えた新たな取組に臨むこととする。

図 推進体制



[指標一覧]

目標	項目	現状値		目標値
基本目標 1	合計特殊出生率（ベイズ推定値）	1.66（2008～2012年）		1.72（2023年～2027年）
基本目標 2	25歳～44歳の女性の就業率	79.4%（2015年）		82.0%（2025年）
基本目標 3	丹波市に住み続けたいと感じる市民の割合	71.6%（2018年）		80.0%（2025年）
	年間観光入込客数	226万人（2018年）		270万人（2025年）
基本目標 4	地域活動が活発化していると思う市民の割合	41.5%（2018年）		56.5%（2025年）
KPI		現状値 (H30)	目標値 (R7)	出典
○ 施策 1-1				
	市の子育て支援・環境に満足している子育て世代の割合	49.0%	59.0%	市子ども福祉課独自アンケート調査
	子ども家庭センター事業利用件数	490件	630件	市子ども福祉課資料
○ 施策 1-2				
	地域全体で子育てを支えていると感じている市民の割合	46.7%	53.0%	市総合政策課しあわせ実感調査
	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じている市民の割合	43.7%	63.0%	市市民活動課生涯学習アンケート調査
○ 施策 2-1				
	Biz ステーションたんばの相談件数	-	300件/年	市商工振興課資料
	丹波地域就農支援センター相談者数（本市分）	17人/年	26人/年	市農林振興課資料
○ 施策 2-2				
	病児保育のサービス拠点数	5拠点	14拠点	市子ども福祉課資料
	年齢や性別を問わず、働きやすい環境が整っていると感じている市民の割合	21.2%	25.0%	市総合政策課しあわせ実感調査
○ 施策 3-1				
	相談窓口を利用して移住した年間世帯数	29世帯	50世帯	市ふるさと定住促進課資料
	ふるさと住民の累計登録者数	393人	2,200人	市総合政策課資料

○ 施策 3-2			
3 ミュージアム（氷上回廊水分けフィールドミュージアム・丹波竜化石工房・植野記念美術館）の合計年間入館者数	85,811 人	119,000 人	市社会教育・文化財課・恐竜課・植野記念美術館資料
市内道の駅の合計レジ通過客数	451,900 人	500,000 人	市農林振興課資料
○ 施策 4-1			
地域再生推進法人の通算認定数	0 法人	2 法人	市総合政策課資料
企業版ふるさと納税のプロジェクト通算件数	0 件	10 件	市総合政策課資料
○ 施策 4-2			
よろずおせっかい相談所の設置数	26 箇所	52 箇所	市介護保険課資料
市民プラザ年間相談件数	-	1,450 件	市市民活動課資料

[丹波市丹(まごころ)の里創生総合戦略推進委員会]

(任期：令和5年7月7日～令和7年3月31日)

分野	氏名	所属・役職	備考
市民を 代表する者	八尾 由江	一般社団法人 am*am	
	大野 亮祐	丹波市自治会長会会長	
	中川 フェテレウォルク	一般社団法人 Be	
	畑 道雄	たんば商業協同組合理事 長	
	赤井 俊子	公募委員	
	藤本 理恵	公募委員	
産業界	大木 玲子	丹波市商工会参事	
行政機関	中井 昌彦	丹波県民局県民躍動室室 長補佐兼地域共創課長	
教育機関	杉岡 秀紀	福知山公立大学准教授	
	藤井 叙人	福知山公立大学講師	
金融機関	足立 芳史	中兵庫信用金庫 本店営業部副部長	
労働団体	小林 芳晴	連合兵庫北部地域協議会 事務局長	
メディア	荻野 祐一	株式会社丹波新聞社会長	

第2期丹波市丹（まごころ）の里創生総合戦略

策定 令和2年3月31日

第1回改訂 令和4年2月

第2回改訂 令和5年12月

第3回改訂 令和7年2月

丹波市ふるさと創造部総合政策課